

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 6 日（月）、第 1 回の分科会が開かれました。

- 1 ①平成 28 年度一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 28 年度政府関係機関決算書
- ②平成 28 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成 28 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④平成 29 年度一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 29 年度政府関係機関決算書
- ⑤平成 29 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥平成 29 年度国有財産無償貸付状況総計算書

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁、消費者庁）、復興庁、外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・小泉環境大臣、菅国務大臣、武田国務大臣、竹本国務大臣、西村国務大臣、宮下内閣府副大臣、橋本厚生労働副大臣、井上財務大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官、政府参考人、森田会計検査院長、岡田衆議院事務総長及び橋衆議院法制局長に対し質疑を行いました。
（質疑者）玄葉光一郎君（立国社）、木村哲也君（自民）、阿部知子君（立国社）、青柳陽一郎君（立国社）、寺田学君（立国社）、塩川鉄也君（共産）、藤野保史君（共産）、泉健太君（立国社）、階猛君（立国社）、濱村進君（公明）、下地幹郎君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣所管

玄葉光一郎君（立国社）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 安倍内閣総理大臣が緊急事態宣言を行う意向を固め、その準備に着手したとする報道に係る事実関係
- イ いわゆるロックダウン（都市封鎖）と緊急事態宣言の差異
- ウ 緊急事態宣言を行う際、営業して欲しい業種、縮小すべき業種、営業を取りやめるべき業種について、学童保育、保育所を含めて、はっきりと線引きを行う必要性
- エ 緊急事態宣言を行う期間について、1 年以上の長期間ではなく、1、2 か月程度の短期間とした上で、必要に応じて延長するという対応を行う必要性
- オ 緊急事態宣言に基づく休業要請と補償をセットで行う必要性
- カ 自粛要請がなければ得られたであろう利益が失われたり、損害を生じたりしている個人事業主や中小企業に対して、全額とは言わないまでも損失額等に応じた額を給付する必要性
- キ 保健所が未設置の市町村においても感染者等に関する情報共有をしっかりと行う必要性
- ク 政府で検討されている一世帯 30 万円の給付金と雇用調整助成金の併給の可否

ケ 文化、芸術に関わる業種に対する支援を行う必要性

木村哲也君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 一世帯 30 万円の現金給付の実施方法
 - イ 今後、商品券を配布する場合、家賃等の支払いにも使えるようにする必要性
 - ウ 首都圏の各都県が同じ方向を向いて連携する必要性
 - エ 国民の危機意識を醸成するため、SNS等での情報発信を行う重要性
 - オ 大きな影響を受けている中小企業、小規模事業主に対し、融資より一歩踏み込んだ施策で支援するというメッセージを出す必要性
 - カ 国民の公平性の観点から、消費税減税に踏み込む必要性
- (2) 千葉港海岸船橋地区の海岸保全施設整備のスケジュールと地元との連携の進め方についての政府の認識

環境省所管

阿部知子君（立国社）

- (1) 指定廃棄物関係
 - ア 原子力施設等で生じた瓦れき等の取扱い
 - イ 放射性物質汚染対処特措法における指定廃棄物の取扱い
 - ウ 原子炉等規制法のクリアランス制度では1 kg当たり 100 ベクレル以下とされていることに対し、除去土壌の再生利用の考え方では1 kg当たり 8000 ベクレル以下とされていることについての環境大臣の見解
 - エ 事業者が1 kg当たり 8000 ベクレルを超える廃棄物を指定廃棄物として申請しなかった場合の取扱い
 - オ 本年3月に飯館村において1 kg 19,300 ベクレルの指定廃棄物のコンクリート溜枳が破砕処理された後、一部が建築資材として使用された事案の原因
 - カ 同事案に対する環境大臣の認識
 - キ 本年2月に浪江町において1 kg 90,000 ベクレルの指定廃棄物1袋を含む計2袋の指定廃棄物が紛失した事案に対する環境大臣の見解
 - ク 指定廃棄物の長期管理において国が地方自治体との信頼関係を構築する必要性についての環境大臣の見解
- (2) 除去土壌の再生利用関係
 - ア 除染土壌を利用した鉢植えを環境大臣室に設置したことの妥当性についての環境大臣の認識
 - イ 除去土壌を再生利用するためには、放射性物質汚染対処特措法を改正するべきとの考えに対する環境大臣の見解

内閣府（本府）所管、沖縄振興開発金融公庫

青柳陽一郎君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 健康・医療戦略担当、IT担当大臣として、即効性、実効性のある対策を進めるに当たっての役割に関する竹本内閣府副大臣の認識

- イ 台湾のデジタル担当大臣のオードリー・タン氏が注目されていることに対する竹本内閣大臣の評価
- ウ 治療薬、検査薬、ワクチンの開発に関する現在の状況
- (2) カジノ設置における地方自治体の責務
 - ア 特定複合観光施設区域整備法における住民、所有者、使用者の意向の反映方法
 - イ 土地使用者の同意のない区域の認定申請は認められないという理解に対する政府の見解
 - ウ 特定複合観光施設区域整備法第9条第7項に規定された「住民の意見を反映させるために必要な措置」を横浜市が執っていないことに対する政府の見解
 - エ 住民投票条例を請求できる条件をクリアした場合でも住民投票を行わなかった地方自治体に対しては、申請があっても国が認可するべきでないが、これに対する政府の認識
 - オ 特定複合観光施設区域整備法第9条第2項第7号に規定する「有害な影響の排除」にカジノ依存症も含まれるか否か、及びこれに係る自治体の責務の有無
 - カ カジノ依存症対策の専門家に精神科医が含まれるか否かに対する政府の見解
 - キ 特定複合観光施設区域整備法第12条に規定された「協議会」の構成者には精神科医や土地使用者も含まれるか否かに対する政府の見解
 - ク 横浜市の精神科医の団体等が市長との面談を希望しているにもかかわらず実現していないことに対して国が指導する必要性
- (3) C i R A (京都大学 i P S 細胞研究所) の i P S 細胞ストックプロジェクト
 - ア 令和2年度予算の決定プロセスに関する竹本内閣大臣の見解
 - イ 幹細胞・再生医学戦略作業部会の議論の積み上げで予算を決定したか否かについての竹本内閣大臣の認識
 - ウ 作業部会の議論の開始時期と終了時期
 - エ 作業部会で積み上げて来た議論とは異なった対応を行ったことで山中教授との関係が悪化したことに対する政府における検証方法

内閣所管

寺田学君 (立国社)

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 「小学校休業等対応支援金」の支給対象として風俗営業等関係者を排除する要領としている理由
- イ 風俗営業等関係者と暴力団員との関係性についての政府の認識
- ウ 不支給要件から風俗営業等関係者の方々を削除する必要性についての政府の認識
- エ 補償を行うに際して風俗営業等を行っている方々のプライバシーを守る必要性
- オ フリーランスや風俗営業等の方々にも適用される減収要件を設ける必要性
- カ 政府による補償が世帯単位であることに鑑み、補償を行うに際して家庭内暴力を受けて避難している方々の権利を守る必要性
- キ 自粛要請が向けられている業界及び業態についての確認
- ク 国の自粛要請に従ったイベント、飲食等の事業者への補償を行う必要性

塩川鉄也君 (共産)

(1) 新型コロナウイルス感染症関係

- ア 緊急事態宣言が発出されることで可能となる新たな措置についての確認
- イ 対象地域からの一斉移動発生の阻止を求める全国知事会からの要請を踏まえ、政府としてどのような対応をしたかの確認

ウ 感染症対策の実効性を上げるために自粛要請によって経済的損失を被る事業者に損失補償を行う必要性

(2) 立法府における公文書管理及び情報公開について

ア 「衆議院事務局文書取扱規程」を改正し文書ファイル管理簿を作成することとした理由

イ 公文書管理法のガイドラインに準じて立法府の公文書管理のガイドラインを策定するかについての確認

ウ 議院行政文書ファイル管理簿のインターネット公開の現状

エ 立法調査文書を情報公開の対象とする必要性

オ 立法調査文書が「衆議院事務局文書取扱規程」における公文書に含まれるかについての確認

カ 衆議院法制局において立法関係資料及び調査関係資料が公文書として管理されているかの確認

キ 議院行政文書だけでなく立法調査文書についても文書の管理や公開を図る必要性

内閣府（警察庁）所管

藤野保史君（共産）

北海道警察による安倍内閣総理大臣の街頭演説の際の聴衆に対する排除事案

ア 国家公安委員会の役割に関する武田国務大臣の認識

イ 警察官職務執行法第4条に規定された「危険な事態」の適用条件

ウ 国家賠償訴訟で国が主張している「切迫した事態」の事実の有無

エ 北海道警察本部が出した「警護現場における警察措置について」にある9つの行為に排除した女性に対する90分の付きまといが入っていない理由

オ 演説を聞く聴衆の主張の違いによって警察官の対応が違ったことは不偏不党とは言えないのではないかという見解に対する武田国務大臣の認識

カ 「警護現場における警察措置について」を出すに当たり、周囲にいた当事者から話を聞くなどの調査実施の有無

キ 政治的意見の表明や表現の自由を萎縮させる可能性に関する武田国務大臣の認識

ク 警察官職務執行法第4条と第5条を同時に適用した事例の有無

ケ 国家公安委員会の中立性維持のためにも、このような対応は許すべきではないが、これに対する武田国務大臣の認識

内閣府（本府）所管、沖縄振興開発金融公庫

泉健太君（立国社）

(1) 自然災害時における感染症対策

ア 感染症指定医療機関に避難指示が出た場合

a 患者の移送方法

b 広域移送の可能性

c 移送の担当部署

d 患者数に応じた滞在場所の想定の有無

イ 「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」関係

a 住民に周知する必要性

b ホテルや旅館を利用した場合の補償の有無

ウ 「避難所における感染対策マニュアル」関係

a 現時点での有効性

- b 症候群サーベイランス等の住民への周知の必要性
 - c 新型コロナウイルス感染症対策として同症状の人と同室にするコホーティングを行うことの是非
- (2) 新型コロナウイルス感染症の患者のうち軽症者を施設で看護等する人の防護態勢

階猛君（立国社）

- (1) 被災者の住宅再建支援の在り方
- ア 保険加入の普及策関係
 - a パンフレットの作成・配付のコスト及び保険加入率の変化
 - b 事業の成果を定量的に測れるようにする必要性
 - イ 都道府県ごとに独自支援制度を創設することを更に普及させる必要性
 - ウ 東日本大震災における被災3県の被災者生活再建支援金関係
 - a 今後の申請予測
 - b 仮設住宅供与の見通し
 - エ 被災者生活再建支援法における支援金の上限額の引上げの必要性
 - オ 応急修理制度の申込み後も仮設住宅の供与を可能とすることについて武田国務大臣の見解
- (2) IR（統合型リゾート）関係
- ア 新型コロナウイルス感染症の発生によるIR事業者の選定基準への影響
 - イ パンデミック発生時におけるIRの経済へのマイナスの影響を検討する必要性
 - ウ IR基本方針の策定時期
 - エ 地方自治体のIR申請期間を延期する必要性

内閣府（金融庁）所管

濱村進君（公明）

改正資金決済法及び改正金融商品取引法関係

- ア 暗号資産関連事業の育成方針
- イ ホットウォレットの保管上限を5%とした背景
- ウ 個人向け取引の証拠金の上限倍率を2倍とした理由
- エ 金融商品取引法におけるセキュリティトークンの定義
- オ 電子記録移転権利関係
 - a 具体的内容
 - b 除外規定の内容
- カ トークンの移転と権利の移転の連動の有無
- キ セキュリティトークンの流通が想定される市場
- ク 信託銀行等が暗号資産現物を信託できないとされた理由

会計検査院所管

下地幹郎君（無）

会計検査の在り方関係

- ア 再発防止の取組
- イ 近年、是正改善効果が減少している理由

- ウ 懲戒処分要求制度を強化する必要性
- エ 沖縄・地域安全パトロール事業の有効性についての森田会計検査院長の見解
- オ 沖縄振興の観点からの沖縄科学技術大学院大学の有効性

【第2分科会】

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・ 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
 - ・ 麻生財務大臣、高市総務大臣、萩生田文部科学大臣、河野防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 荒井聰君 (立国社)、宮本徹君 (共産)、田中英之君 (自民)、福田昭夫君 (立国社)、川内博史君 (立国社)、畑野君枝君 (共産)、岡本三成君 (公明)、城井崇君 (立国社)、谷田川元君 (立国社)、落合貴之君 (立国社)

(質疑者及び主な質疑事項)

文部科学省所管

荒井聰君 (立国社)

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請に対する文部科学大臣の評価
 - イ 教職員の負担を軽減する必要性
- (2) 医療的ケア児の公立学校への通学希望についての文部科学省の対応
- (3) インクルーシブ教育を導入している小学校の実例を各小学校に通知する必要性
- (4) 教職員の時間外勤務の大部分を部活動の指導が占めている現状への文部科学省の対応
- (5) 公益財団法人日本中学校体育連盟の組織及び全国中学校体育大会の対象種目を見直す必要性

宮本徹君 (共産)

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 医療関係者等仕事を休めない保護者を持つ児童生徒の居場所を確保することについての文部科学大臣の見解
 - イ 小・中・高等学校等の一斉臨時休業の要請に対する評価
 - ウ 子供の学ぶ権利を保障するため、家庭における学習環境に配慮した対応を行う必要性
 - エ 貧困家庭の子供に対し学校給食を活用した支援を行う必要性
 - オ 就学援助制度
 - a 各地方公共団体に対し家計急変に係る要件を設けるよう要請する必要性
 - b アルバイトができなくなったことにより学費・生活費のねん出に影響を受けている学生に対する支援の在り方及び緊急経済対策として検討されている現金給付を同学生も対象とする必要性
 - カ 住居確保給付金の支給対象者に学生を追加するよう文部科学省が厚生労働省に要請する必要性
- (2) 国際人権規約A規約
 - ア 後退禁止原則についての文部科学省の認識
 - イ 高等教育の修学支援新制度の実施により、国立大学の授業料等減免の支援内容が低下することが後退禁止原則に反することの確認

田中英之君 (自民)

- (1) 学校施設整備
 - ア 学校施設整備関係予算の執行関係

- a 次年度繰越となる理由及び考え方
- b 資材及び人材の不足を踏まえ予算執行に当たっては次々年度も見据える必要性
- イ 暑さ対策のための空調設備等の設置状況
 - a 平成 30 年度に教室の空調設備の設置が急激に進展した理由と更なる設置の促進
 - b 体育館についても災害時に避難場所となるため断熱性を考慮する必要性
- ウ 学校トイレの改善状況
 - a 洋式トイレ及び温水便座の設置状況
 - b 災害時に学校が避難場所となることも考慮して高齢者等のために洋式トイレを整備する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 休校中の学校給食
 - a 給食サービス提供事業者支援
 - b フードロス等に関する文部科学省と農林水産省の連携
 - イ 地域の実情等も踏まえた休校要請

財務省所管

福田昭夫君（立国社）

- (1) 消費税における仕入税額控除方式
 - ア 仕入税額控除方式とは、納税義務者である事業者が、売上に係る消費税額から仕入に係る消費税額を控除した残額を納税する仕組みを指すかどうかの確認
 - イ 家賃などの非課税取引以外が仕入税額控除の対象となるかどうかの確認
 - ウ 消費税と酒税・たばこ税との類似点及び差異点
- (2) 輸出免税還付金
 - ア 消費税に係る還付金のうち、輸出免税還付金が占める割合
 - イ 消費税法で規定されている帳簿に記載すべき事項の確認
 - ウ 消費税法第 30 条第 8 号第一号ハに規定されている「役務」の具体的内容
 - エ 消費税法第 30 条第 8 号第一号に掲げられている 4 つの事項が帳簿に記載されていれば、総額だけではなく年月日などの内訳がわかることから、輸出品に係る仕入額と消費税額がわかるのではないかという指摘に対する財務省の見解
 - オ 輸出品に係る仕入額がわからないのであれば、どのように還付するのかの確認
- (3) 国と地方公共団体が負担する消費税
 - ア 国と地方公共団体は、消費税法において、消費者又は事業者のどちらに該当するのか否かの確認
 - イ EU でも国と地方公共団体は付加価値税（消費税）を負担しているが、道路、公園、学校等の公共施設等を作ったときも負担しているかどうかの確認
- (4) 景気の変動と消費税
 - ア 2019 年度補正予算（第 1 号）において減額補正がされたが、消費税の減額幅は所得税や法人税に比べて小さく、消費税収が景気変動に強いというのは、国や地方公共団体が消費税分を支払っているからではないのかという指摘に対する財務省の見解
 - イ 米国が付加価値税（消費税）の導入を止めた理由
- (5) 輸出免税還付金と国の一般会計及び特別会計が負担する消費税額を予算書・決算書（明細書）で国民に開示する必要性

川内博史君（立国社）

- (1) 財務省近畿財務局の元上席国有財産管理官の手記並びに遺書と「森友学園案件に係る決裁文書の改

ざん等に関する調査報告書」(平成30年6月4日)

ア 平成29年2月17日の内閣総理大臣の国会答弁が決裁文書改ざんの端緒の一つであると認識しているか否かについての財務大臣の認識

イ 同調査報告書15頁に、内閣総理大臣の上記答弁以降、財務省理財局総務課長による総理夫人の名前が入った書類の存否確認が行われたという記載があることは、当該答弁が改ざんの端緒であると認めたものであるという指摘に対する財務省の見解

ウ 同調査報告書には元上席国有財産管理官の自死の記載がないが、手記及び遺書で明らかになったように改ざんを強要されたことで自死に追い込まれたという内容に補正すべきであるという指摘に対する財務大臣の見解

(2) 決裁文書の改ざん

ア 処分を受けた幹部職員以外で改ざんに携わった近畿財務局職員の数

イ 上記アに対する答弁と元上席国有財産管理官が配下の職員には改ざんをさせなかったという週刊誌の記事の内容との齟齬

ウ 大阪地検特捜部に財務省又は近畿財務局が提出した資料、元上席国有財産管理官が記録した改ざんに係る記録及び財務省本省と近畿財務局との間で交わされた決裁文書の書き換え案のメール等のやり取りの一式の提出要求に対する財務省の見解

(3) 森友事案に関する法律相談文書

ア 本事案について、訟務課を通じて法務監査官への照会を行ったか否かの確認

イ 訟務課を通じない24件の法律相談の意思決定を行った人物

ウ 管財業務に係る法律相談要領の例外として、訟務課を通さない手続が何らかの文書でルール化されているかの確認

エ 本事案について、訟務課を通さずに直接法務監査官とやり取りをすることを決定した人物

オ 本事案について、相談要領にのっとり大阪法務局に意見照会をしていないことの確認

防衛省所管

畑野君枝君(共産)

(1) 陸上自衛隊オスプレイの木更津駐屯地への暫定配備

ア 暫定配備期間

a 令和元年12月25日の木更津市長との会談の中で防衛大臣が暫定配備期間は5年以内を目標とする旨の発言をした事実の有無

b 佐賀空港への配備が5年以内に実現できなかった場合に暫定配備を撤退する可能性

c 目標を5年以内とした根拠

イ オスプレイの訓練内容及び飛行ルート

a オスプレイの訓練内容及び飛行ルートが同駐屯地に配備中の航空機と同様となる可能性

b 習志野演習場が訓練地となる可能性

c 船橋市議会の「陸上自衛隊が運用する垂直離着陸輸送機『オスプレイ』が陸上自衛隊習志野駐屯地・演習場へ飛来することについて、地域住民への十分な説明を求める意見書」に対する河野防衛大臣の認識

ウ 木更津駐屯地で実施されている米海兵隊オスプレイの定期機体整備

a 定期機体整備の事前入札案内が行われた事実の有無

b 防衛省が把握している整備に当たる企業名

(2) 防衛省が後援した国際防衛装備展示会「DSEI Japan」

ア 同展示会公式ガイドブックにおける「日本国憲法の一部改正」との記述に対する防衛大臣の認識

イ 防衛省の後援を止める必要性

- (3) 在日米軍厚木飛行場内における雨水排水のための施設整備の進捗状況及び完成の見通し
- (4) 在日米軍根岸住宅地区の返還の見通し及び同地区に囲まれた土地の日本人居住者の生活環境の整備状況
- (5) 在日米軍関係者における新型コロナウイルスの感染状況について基地外の居住者が多い横須賀市等の関係自治体及び住民に対して公衆衛生上十分な情報を提供する必要性

文部科学省所管

岡本三成君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 休校措置に伴う教育の遅れを防ぐための具体的対応策に係る文部科学大臣の見解
 - イ 感染拡大を受け修学旅行のキャンセルが続出したことに関し、児童及びその父兄や宿泊施設、バス業者等に対する支援
 - ウ 経済的に厳しい状況下に直面している高校生及び大学生に対する支援
- (2) GIGAスクール構想
 - ア パソコンを令和5年までに全員に配布する計画となっていることに関し、計画を前倒しして1年でも早く全学年で実行できるようにするとともに、特別養護学級や不登校児童等に優先的に配布する必要性
 - イ 教員一人一人の負担増が懸念されることに関し、ICT支援要員を増員する必要性
 - ウ パソコン配布の効果に係る調査の実施と今後の対応に関する文部科学大臣の見解
- (3) 公立工業高校の設備老朽化
 - ア 測量関係を中心に設備が老朽していることに対する国土交通省及び文部科学省の見解
 - イ 全国の工業高校の設備老朽化に関する現状調査に対する文部科学大臣の見解
 - ウ 最新の機材を調達するために国として新たな補助制度を設けることに対する文部科学大臣の見解

城井崇君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」関係
 - a 感染が拡大している地域では休校継続の方針であることの確認
 - b 現時点での感染拡大警戒地域
 - c 学校再開判断の基準
 - d 感染拡大警戒地域において休校を継続する必要性
 - e 緊急事態宣言が出た場合に同ガイドラインを見直す必要性
 - f 学校再開を認めた場合に国の責任で感染防止対策を行う必要性
 - イ 各国の入国制限措置に伴い日本人留学生への支援を拡充する必要性
- (2) 高大接続改革の見直し検討会議
 - ア 委員選定における客観性の担保
 - イ 専門家の委員を追加する必要性
 - ウ 委員と民間業者との接触に関するルールを設ける必要性
- (3) 高等教育就学支援
 - ア 新制度によって不利益を被る学生に対する救済措置の必要性
 - イ 新型コロナウイルス感染症に伴う家計急変世帯への就学支援の必要性
- (4) 未婚のひとり親家庭への寡婦（寡夫）控除について、制度の移行期に適用が間に合わない家庭への救済措置の必要性

- (5) 「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」関係
 - ア 「社会的な自立」の具体的意味
 - イ 通知以前の学校復帰を前提とした取組への評価及び今後の取り扱い
- (6) 学校教育のICT化
 - ア ICT化推進に係る地方自治体の調達を適正な価格で行うよう是正する必要性
 - イ オンライン学習の体制整備支援を強化する必要性

谷田川元君（立国社）

- (1) 教職員の人材不足
 - ア 不足の実態についての政府の把握状況
 - イ 教育委員会に配属されている優秀な教職員を現場に戻すことを文部科学省として推進する必要性
- (2) 非正規教職員の雇用
 - ア 同一労働同一賃金の新制度による小中高大学の非正規教職員の待遇改善状況
 - イ 一斉休校による非正規教職員の雇止めに対する文部科学省の見解
- (3) 感染症の流行を踏まえ、学校の各現場において文部科学省のホームページを直接確認する必要性
- (4) 知能は高いが学校に馴染めない児童生徒
 - ア 同児童生徒の存在に対する文部科学大臣の見解
 - イ 同児童生徒についての実態調査を行う必要性
- (5) 文教関係予算
 - ア 教育に関する一般政府支出の対GDP比が他国と比較して低いことに対する文部科学大臣の見解
 - イ 感染症の流行を機にオンライン教育予算を拡充する必要性

総務省所管

落合貴之君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 緊急対応策について
 - a 対応策における地方税や公共料金の支払猶予措置の内容及びNHK受信料等の取扱い
 - b 固定資産税等について猶予措置だけでなく減免措置を検討する必要
 - イ 同感染症の拡大と地方財政について
 - a 使い道が自由な臨時交付金を喫緊に交付する必要
 - b 地方の財源確保のため特例地方債を発行しやすくする仕組みの必要性
 - ウ 同感染症が拡大する中での選挙について
 - a 選挙の管理執行に当たっての同感染症への対応
 - b 外出自粛要請がされている中で適正な選挙が執行される見込み
- (2) 固定資産税の課税誤り問題
 - ア 課税誤りを防止・改善するための総務省の取組
 - イ 課税誤りが多発していることを踏まえ、課税方法を賦課方式から申告方式に改める必要

【第3分科会】

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。

・加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、稲津厚生労働副大臣、宮島財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 中川正春君(立国社)、船橋利実君(自民)、野田佳彦君(立国社)、長妻昭君(立国社)、柿沢未途君(立国社)、山井和則君(立国社)、田村貴昭君(共産)、柚木道義君(立国社)、あきもと司君(無)、浜地雅一君(公明)、本村伸子君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

厚生労働省所管

中川正春君(立国社)

新型コロナウイルス感染症関係

ア PCR検査を経て公表されている感染者数と感染の実態との整合性

イ PCR検査の有効性

ウ 抗体検査をPCR検査と並行して実施することの合理性

エ 3月6日に厚生労働省から地方自治体に対して発出された「新型コロナウイルスの患者数が大幅に増えたときに備えた医療供給体制等の検討について(依頼)」の事務連絡

a 同事務連絡が感染爆発(オーバーシュート)を前提としているか否かの確認

b 同事務連絡に基づいた外来患者数・入院患者数・重症者数の把握状況

オ 新型インフルエンザ等対策特別措置法第49条(臨時の医療施設の開設のための土地等の使用)の趣旨に則した緊急事態宣言の発出の必要性

船橋利実君(自民)

新型コロナウイルス感染症関係

ア 過去の感染症の特徴との相違点

イ 医療崩壊の防止に向けた厚生労働大臣の取組決意

ウ 人工呼吸器の導入費用を全額国が負担する必要性

エ 身体障害者・精神障害者の医療機関受診の在り方

オ 感染防止のためのオンライン診療・病院施設外診療の有用性

カ 本感染症に対応する医療機関・医療従事者向けの相談体制整備の必要性

キ 雇用調整助成金の特例措置に関し、様々な職種の特性や給与体系を踏まえた助成の在り方を検討する必要性

ク 同助成金の申請手続に係る相談窓口等の整備の必要性

野田佳彦君(立国社)

新型コロナウイルス感染症関係

ア 社会福祉法人さざんか会運営の北総育成園における新型コロナウイルス感染症の集団発生

a 感染経路解明の状況

b 本事例を教訓として検査の幅を広げる必要性

- c 知的障害者が感染した場合の対応に関するガイドライン策定の必要性
 - d 感染者と非感染者との施設内における活動空間を分けることの有用性
 - e 陰性の者を国が管理する施設に移動させることの是非
 - f 同園への職員の支援体制の確保と限界
 - g 職員の特別手当や緊急採用の人員費、物資の購入費への支援等を行う必要性
 - h 同園に派遣されていた船橋市の一般職員が派遣から戻る際の安全性確保策
 - i 地方自治体におけるマスク等の衛生資材の備蓄量の目安について国が基準を設けることの是非
- イ 感染者急増に伴うベッド・コントロールの在り方

長妻昭君（立国社）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア PCR検査関係
 - a PCR検査が必要であると医師が判断したにもかかわらず検査が実施されなかった件数及びその具体例
 - b 医師がPCR検査を推薦しても検査が実施されない理由
 - c 現在のPCR検査の実施件数は少な過ぎるとの指摘に対する厚生労働大臣の認識
 - d 全相談件数に占める検査実施の報告件数が低い都道府県に対する背景及び事情に関するフォローアップの結果
 - e 細菌性ではない肺炎の疑いがある患者に対しPCR検査を確実にを行うことに対する厚生労働大臣の見解
 - f 帰国者・接触者外来で受診してもPCR検査が実施されなかった理由
 - g 医師がPCR検査の必要性を認める患者に対しPCR検査を確実にを行うことに対する厚生労働大臣の見解
 - h ドライブスルー方式及びウォークスルー方式でのPCR検査の実施についての検討状況
- イ 緊急事態宣言の目的として厚生労働大臣が想定する内容
- ウ 軽症者又は無症状感染者の療養関係
 - a 国が保有する研修施設は宿泊療養施設として想定されているかについての確認及び宿泊可能な研修施設の施設数
 - b 利用可能な研修施設について、政府が率先して自治体に提示する必要性に対する厚生労働大臣の見解
- エ 海外からの需要が高まっている人工呼吸器について、国内の在庫を政府として確保する必要性があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- オ 看護師OBOGへの協力要請や高齢者のサポートを行うボランティア等の広範な協力体制について、政府がリーダーシップを発揮すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

柿沢未途君（立国社）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 4月1日の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における「東京の実行再生産数 1.7」との報告に対する厚生労働省の見解
- イ 感染者専用の医療施設及び隔離施設を建設するべきであるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- ウ 軽症者又は無症状感染者の療養関係
 - a 軽症者又は無症状感染者の宿泊療養施設としてホテルや宿泊施設を使用する場合の、宿泊者と接する従業員の感染防止策及び宿泊施設への営業補償
 - b ホテルや宿泊施設を新型インフルエンザ等対策特別措置法第48条に定める「臨時の医療施設」

- に含める解釈の可能性
- c 宿泊療養施設として東京オリンピックで使用予定の選手村を利用してはどうかとの提案に対する厚生労働大臣の見解
- d 自宅療養は感染拡大リスクが大きいとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- e 感染経路不明の感染者が多数を占め、30代以下の感染が増加していることから市中感染が発生していると考えられる現状についての厚生労働大臣の認識
- エ 外出自粛要請及び来店自粛要請関係
 - a 外出自粛要請及び来店自粛要請を休業補償とセットで行う必要性についての厚生労働大臣の見解
 - b 雇用保険に入っていない事業所に対する補償についての厚生労働大臣の見解
 - c 感染爆発を防ぐという公衆衛生上の必要性から休業補償が求められるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - d 都内では職場への移動の自粛が進んでおらず、これを徹底的に制限すべきであるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - e 外国と比較して職場への移動の減少率が低いことに対する厚生労働大臣の見解
- オ 保育園の休園判断基準の有無

山井和則君（立国社）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 感染者数関係
 - a 東京都及び日本全体における感染者数は過去1週間で倍増しており、2週間後には感染者数がさらに4倍に増加する危険性があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - b 2週間後には感染者が4倍になることについての厚生労働省における現状認識の有無
- イ 緊急事態宣言関係
 - a 感染拡大を防ぐために一刻も早く緊急事態宣言を出す必要性
 - b 緊急事態宣言を出す際には休業減収補償と営業自粛要請をセットで行う必要があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- ウ PCR検査の実施件数を大幅に増やすべきであるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- エ ホテルや宿泊施設を政府が借り上げ、滞在費用を国が負担することとした上で、帰国者に2週間の滞在を強く要請すべきであるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- オ 軽症者又は無症状感染者の療養関係
 - a 軽症者又は無症状感染者については、本人が希望した場合は宿泊療養施設での療養を可能とすべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - b 厚生労働省の事務連絡は原則自宅での療養を求めているものと理解するが、趣旨が異なるのであれば事務連絡を発出し直す必要があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - c 厚生労働省の事務連絡では、原則とされる「自宅での安静・療養」の中に宿泊療養と自宅療養が含まれていることが分かりづらいとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 必要病床数の確保の重要性についての厚生労働大臣の見解
 - イ 障害者や難病・小児慢性特定疾患等の公費負担医療の更新手続の猶予について迅速に検討する必要性
 - ウ 就労継続支援事業A型が雇用調整助成金の対象となることの確認

- エ 就労継続支援事業所の利用者が発熱した場合、感染予防のため休んでもらう際の報酬の算定についての確認
 - オ 感染拡大防止のため休んでもらう場合について報酬の対象になることの確認
 - カ 資金繰りが厳しい就労継続支援事業所に対する政治的責任についての厚生労働大臣の見解
- (2) 歯科用金銀パラジウム合金
- ア 歯科用金銀パラジウム合金の高騰により、価格が本来あるべき状態と反対になっている現象（逆ザヤ）になっていることに対する厚生労働省の対応
 - イ 逆ザヤを解消するための対策としての「随時改定Ⅱ」の不十分さ
 - ウ 7月の「随時改定Ⅱ」で15%とした理由
 - エ 変動が15%未満だった場合、随時改定がなされないことの確認
 - オ 実際の購入価格に合わせて保険償還するシステムとなっていない理由
 - カ 新型コロナウイルス感染症の影響でパラジウム鉱山が閉鎖した場合のパラジウム価格が高騰する懸念
 - キ 制度自体の改善に対する厚生労働大臣の見解

柚木道義君（立国社）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 緊急事態宣言が発令された場合、該当する自治体にある学校は一斉休校又は再開していても再休校となることの確認
- イ 学校が再開されていても、緊急事態宣言が発令されれば、再休校となることの確認
- ウ 緊急事態宣言が新学期前に出されていれば、学校の対応が変わったという学校現場からの声の有無
- エ 学校や学童など現場の声を汲み上げて更なる手厚い支援をする必要性
- オ 緊急事態宣言が出された場合、買占め等のパニック防止のための情報発信を正確かつ迅速に行う必要性
- カ 感染拡大、蔓延防止のために、風俗業で働く人の休業補償の不支給要件の撤回、再検討をする必要性
- キ 風俗業であることをもって休業補償を支給しないのではないという意見に対する厚生労働大臣の見解
- ク 緊急事態宣言が出された場合、休業手当の義務の対象外とされると、現場の企業や労働者が不安になるという意見に対する厚生労働大臣の見解
- ケ 企業や労働者には休業手当が支給されないという心配が不要であることについての確認
- コ 軽症者であって帰宅困難である者は施設での療養を柔軟に受け入れるべきであることに対する厚生労働大臣の見解
- サ 医療機関の経営支援に対する厚生労働大臣の見解
- シ 現金給付について、現在は1世帯あたり30万円の支給を行うことを前提に作業をしているが、第二弾以降、今回対象とならないところに対し、きめ細かく検討をする必要性

経済産業省所管

あきもと司君（無）

新型コロナウイルス感染症関係（中小企業対策）

- ア 信用保証協会の保証利用に際し市区町村の認定申請書の提出を必須としている理由

- イ 日本政策金融公庫の融資利用に際し 5,000 万円を基準に支店決済と本店決済とを区別している理由
- ウ 雇用調整助成金の特例措置
 - a 申請手続の簡素化を図る必要性
 - b 申請後の支給を早めることの是非
- エ 市区町村の窓口数、受付時間及び人員配置等において柔軟に対応するべく地方自治体に対して要請・指導する必要性
- オ サービス業を初めとする中小企業への固定費に係る補償に対する経済産業大臣の所見

浜地雅一君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 各業界の状況に応じたきめ細かな中小・小規模事業者への経済支援を実施することについての経済産業大臣の見解
 - イ 信用保証協会の保証付き融資の審査基準
 - ウ キャッシュレス決済の今後の普及促進についての経済産業省の見解
 - エ 商工会議所をはじめとした地域の経営相談窓口体制の充実に向けた政府の支援策
 - オ 小規模事業者持続化補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金及び I T 導入補助金を拡充する必要性
 - カ 小規模事業者持続化補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金及び I T 導入補助金の給与支給総額要件を緩和することについての経済産業省の見解
- (2) 特別児童扶養手当関係
 - ア 監護権者が別居し離婚協議中の場合における児童手当（内閣府所管）の支給先変更の方法及び根拠
 - イ 監護権者が別居し離婚協議中の場合における特別児童扶養手当（厚生労働省所管）の支給先変更の方法及び根拠
 - ウ 特別児童扶養手当の支給先変更方法を各都道府県に対して周知徹底することの必要性
- (3) 社会保険労務士と連携を図りながら厚生労働行政の円滑な推進に向けた取組を行うことについての厚生労働省の見解

本村伸子君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症による我が国の製造業への影響についての経済産業大臣の見解
 - イ マスク、消毒液、人工呼吸器の部品等が不足しているが、輸入に頼らず、国内で製造することの重要性についての経済産業大臣の認識
- (2) 多国籍企業であるダウグループの国内従業員への対応
 - ア 大企業、多国籍企業に子会社や下請け企業に対する雇用の確保の責任、社会的責任をとらせることが肝要だという意見に対する経済産業大臣の見解
 - イ 労働協約を誠実に守る必要性
 - ウ 効力のある労働協約に反することは無効であることの確認
 - エ 労働協約を守るために厚生労働省も動くべきだという意見に対する厚生労働省の見解
 - オ 違法な解雇を許してはいけないという意見に対する厚生労働省の見解
 - カ 多国籍企業にしっかり社会的責任をとらせるべきだという意見に対する経済産業大臣の見解
 - キ 工場閉鎖をくい止めるために、経済産業大臣から企業に話してほしいという要望に対する経済産業大臣の見解

- (3) 経団連に協力を呼びかけ、マスクや人工呼吸器の部品等、不足している製品を国内で作るべきだという意見に対する経済産業大臣の見解
- (4) 下請中小企業に対する支援策
 - ア 下請単価、賃金の引上げや内部留保の活用を行うべきとの意見に対する経済産業大臣の見解
 - イ 下請単価の削減は、凍結ではなく撤回させるべきとの意見に対する経済産業大臣の見解
 - ウ 下請中小企業に対する直接支援が必要であるとの意見に対する経済産業大臣の見解

【第4分科会】

(法務省及び国土交通省所管)

・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。

・森法務大臣、赤羽国土交通大臣、橋本厚生労働副大臣、青木国土交通副大臣、御法川国土交通副大臣、自見厚生労働大臣政務官、宮本経済産業大臣政務官、門国土交通大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会理事 松原洋一君

(質疑者) 川内博史君(立国社)、源馬謙太郎君(立国社)、松原仁君(立国社)、佐藤英道君(公明)、井出庸生君(自民)、篠原孝君(立国社)、大西健介君(立国社)、神谷裕君(立国社)、赤嶺政賢君(共産)、清水忠史君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

法務省所管

川内博史君(立国社)

(1) 検察官の勤務延長

ア 法務省で検察官の勤務延長に係る現行法の解釈変更について人事院、内閣法制局及び内閣人事局と協議を行う意思決定をした日付の確認

イ 法務省から解釈変更による勤務延長を行う時期の説明の有無についての内閣法制局及び人事院に対する確認

ウ 解釈変更による勤務延長の協議内容を文書として保存することについての内閣人事局、人事院及び法務省の見解

エ 検察官の勤務延長を前提とする検察庁法改正案の作成前に、勤務延長を前提としない検察庁法改正案について内閣法制次長及び内閣法制局長官の審査は終了していたのか否かの確認

オ 国家公務員法81条の3を検察官にも適用することについての公に対する通知又は告示の有無

カ 公に通知することなく検察官に国家公務員法81条の3を適用したことには手続上の瑕疵があるとの考えに対する法務大臣の見解

(2) 原因不明の肺炎による死亡原因が新型コロナウイルス感染症によるものか否かをPCR検査を行い特定することの必要性についての厚生労働省の見解

源馬謙太郎君(立国社)

(1) 新型コロナウイルス感染症関係

ア 空港での検疫体制における出入国在留管理庁と厚生労働省との協力体制

イ 検疫強化地域から帰国した場合の手順の確認

ウ 中部国際空港の健康カードの検疫官の署名欄に最初から押印されている理由

エ フランスからの帰国者が長時間成田空港の待合室で待たされた事案について厚生労働副大臣は認識しているか否かの確認及び厚生労働省検疫所業務管理室が事案を副大臣に報告しなかった理由

オ 検疫所で他人と距離をあけることの周知不足、検疫強化地域の間違い、子供連れや体調不良を訴える人への無配慮等改善すべき点が多々あったとの指摘に対する厚生労働省の見解

(2) 成年後見制度について

ア 成年後見制度利用促進法の趣旨からは、法定後見よりも任意後見が推進されるべきとの考えに対する法務大臣の見解

イ 主務官庁の確認

国土交通省所管

松原仁君（立国社）

(1) 羽田空港の新飛行経路

- ア 新型コロナウイルス感染症による羽田空港及び成田空港における航空需要への影響
- イ 従来の飛行経路のみによる現状の航空機発着量についての受入れの能否
- ウ 現在の減便状況等を踏まえ、新飛行経路について運用開始延期を再検討すべきとの考え方に対する国土交通大臣の見解
- エ 新飛行経路の運用開始を延期できない事由の有無
- オ 千葉県及び関係 25 市町と国土交通省が締結した「羽田再拡張後の飛行ルート等に関する確認書」
 - a 締結した時期
 - b 締結時における東京都等の関係地方公共団体への連絡の有無
 - c 締結に当って、その影響を受ける東京都等の関係地方公共団体からの合意を得なかったことへの政府の見解
- カ 首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会
 - a 設置の趣旨
 - b 新飛行経路の影響を受ける地域住民の意思を代弁する構成員の有無
- キ 住民投票条例に基づく投票で地域住民の反対の意思が示された場合の対応

(2) 航空機からの落下物への対応

- ア 3月28日に発生した成田空港出発便からのエンジンのパネルの脱落事案への対応状況
- イ 落下物を発生させた事業者への行政処分の必要性
- ウ 速やかな原因究明とともに、相応の処分を行うことの重要性に対する政府の認識
- エ 熊本県益城町において落下物により建築物のガラス破損等の被害が発生した事案についての処分実施の有無
- オ 落下物を発生させた事業者を処分した事例の有無

(3) ベジタリアン、ビーガンへの対応

- ア ベジタリアン、ビーガンの訪日外国人観光客への対応
 - a 現在の取組の状況
 - b 国と東京都が連携して取組を推進する必要性
- イ ベジタリアン、ビーガンについての J A S（日本農林規格）規格
 - a 規格制定の必要性についての政府の認識
 - b J A S 認証を行う主体
 - c 現在、J A S 認証を行う登録認証機関となっている地方公共団体

佐藤英道君（公明）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 公共交通機関、旅館、ホテル、宅配等の事業者に対するマスクやアルコール消毒液等の十分な確保のための支援策の現状と今後の見通し
- イ 事態終息後に大きな役割が期待される観光業について、金融機関による返済猶予の実行、並びに貸し渋り及び貸し剥がしの防止に対する金融庁の取組強化の必要性
- ウ リースにより車両を調達している中小バス事業者等のリース料の支払い猶予等についての対応の実態

- エ 雇用調整助成金について、手続の簡素化及び迅速化並びに要件緩和等の措置の周知徹底の必要性
- オ 現在検討されている税制上の措置について、結論を得しだい周知し、円滑に実施する必要性
- カ 旅館、ホテル業の大きな負担となっているNHK受信料の減免の必要性に対する総務省の見解
- キ 鉄道、離島航路、航空等の交通関係の事業者への十分な支援の必要性
- ク 事態が完全な終息に至る前であっても、一定の目処が立った段階で、厳格な感染防止策を講じながら旅館、ホテル等の営業が可能となるよう支援を行う必要性
- ケ 事態終息後における国内及び国際観光需要の速やかな回復に向けた施策の検討状況
- コ 感染症に強い観光立国を実現するための事態終息期における水際での感染確認の徹底等の取組の必要性

井出庸生君（自民）

- (1) 森林環境税及び森林環境譲与税の在り方
 - ア 森林環境税の主目的
 - イ 森林環境譲与税の主要な使途が森林整備であるという理解の確認
 - ウ 地方公共団体への森林環境譲与税の按分の基準に人口を加えることを総務省が提案したという事実の有無
 - エ 都道府県独自の森林環境税の使途を踏まえて森林環境譲与税の3割を人口で按分することとした背景に照らした現在の森林環境譲与税使途の適否
 - オ 現在の森林環境譲与税の使途がその創設の趣旨にふさわしいものとなっているかについての政府の認識
 - カ 森林に関連する治水、防災対策等に森林環境譲与税を充当することの適否
- (2) 一部が都道府県管理となっている一級河川について国による一体的な管理を進める必要性
- (3) 地域の主要国道に代替路が存在しない状況を解消する必要性

篠原孝君（立国社）

- (1) 近海中規模漁船における配乗基準の規制緩和
 - ア 同配乗基準が緩和されたことに対する国土交通大臣の見解
 - イ 安倍内閣による規制改革推進会議の決定プロセスを改める必要性
- (2) 日本人船員の減少傾向を改める対策の検討状況

大西健介君（立国社）

- (1) 学校法人森友学園に対する国有地売却事案について、売却価格を8億円値引きすることとなった大阪航空局が実施した地下埋設物の撤去処分費用の算定を再調査する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症関係（終息後における経済対策）
 - ア 観光需要を喚起するため高速道路の定額乗り放題を導入する必要性についての国土交通大臣の見解
 - イ 自動車重量税の「当分の間税率」の廃止を検討する必要性についての国土交通大臣の見解
- (3) 非ガイドライン工法で施行した既存住宅の瓦屋根の耐震・耐風診断及び改修工事に対する財政支援の必要性
- (4) 破砕瓦を港湾工事等に積極的に活用する必要性についての国土交通大臣の見解
- (5) 名鉄知立駅付近立体交差事業と土地区画整理事業等まちづくりを一体的に進めるために社会資本整備総合交付金を措置する必要性
- (6) 名鉄知立駅にホームドアを設置する必要性

- (7) 刈谷スマートインターチェンジを産業、観光、防災など様々な効果が期待できる施設として整備を促進する必要性
- (8) 中部国際空港島のフライ&クルーズ拠点化の必要性

神谷裕君(立国社)

- (1) 北海道留萌地域内の道路整備
 - ア 同地域内における高規格道路の開通を受けた今後の道路整備計画
 - イ 国道 231 号線及び 232 号線の自然災害対策
 - a 同国道の強靱化を図る必要性
 - b 同国道のバックアップ道路を整備する必要性
- (2) 近海中規模漁船における配乗基準の規制緩和
 - ア 同配乗基準を見直した背景
 - イ 同基準の見直しにより安全の確保ができなくなるとの指摘に対する国土交通省の見解
 - ウ 配乗基準の見直しを再検討する必要性及び配乗基準が更に緩和される可能性
- (3) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア JR北海道及び同グループが受けた影響
 - イ JR北海道の経営改善について影響を考慮する必要性
 - ウ 来年4月以降の財政支援のあり方について、今後検討するスケジュール感の見通し
 - エ 来年以降の同鉄道事業の経営維持を支援する必要性

赤嶺政賢君(共産)

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 沖縄観光への影響に対する国土交通大臣の現状認識
- イ 国際線に限らず、国内線についても水際対策を行うことに対する国土交通大臣の見解
- ウ 海外からの帰国者の健康観察のための14日間の待機に関し、国の責任により待機場所及び移動手段の確保並びに費用負担を行う必要性
- エ 観光業への雇用調整助成金の手続きの簡素化及び助成率の引き上げを行う必要性
- オ 個人事業主に対する支援策を実施する必要性
- カ 旅館・ホテル業のNHK受信料の支払猶予、減免を実施する必要性
- キ 沖縄への修学旅行関係
 - a 沖縄観光における修学旅行の重要性に対する国土交通大臣の認識
 - b 新型コロナウイルス感染症終息後、引き続き沖縄へ修学旅行が行われるよう支援する必要性

清水忠史君(共産)

- (1) 駅ホームにおける隙間転落事故関係
 - ア 2016年から2019年までの間の隙間転落事故件数
 - イ JR鳴野駅における状況
 - a 転落事故件数
 - b 転落事故防止に向けた対策の取組状況
- (2) 淀川左岸線(2期)事業
 - ア 「淀川左岸線(2期)事業に関する技術検討報告書(案)」から「淀川左岸線(2期)事業に関する技術検討報告書」になった際に変更された箇所
 - イ 「淀川左岸線(2期)事業に関する技術検討報告書」への最新の知見の反映状況

- ウ 固結工法を堤防内に採用するに当たり、新たな調査基準、施工基準を設定、審査する主体の確認
- (3) 森友学園への国有地売却事案
- ア 地下埋設物撤去・処分費用に必要な金額を調べるに当たり、「大阪航空局は動かなかった」という財務省職員の発言の事実関係
 - イ 再調査を行う場合に国土交通省も協力する必要性